

二つの「軍部」による本土決戦準備

水際決戦と内陸持久戦

日本兵法研究会会長 家村和幸

■はじめに

太平洋戦争末期、本土決戦を唱える「軍部」は、第一線部隊には後退を許さず、水際部での玉砕を強要し、国民には一億玉砕を呼号して徹底抗戦を要求しながら、自分達は天皇をお連れして松代まで後退し、自己を温存しようとした……。

今日でも、多くの日本人がこのような「軍部」をイメージしている。事実、大東亜戦争末期の日本陸軍は、本土に上陸侵攻する米軍を内陸部に引き込み、軍民挙げての国土戦により長期にわたり戦い抜こうとする「内陸持久戦」と、これを九州や関東などの水際部で撃滅し、あくまで国土と国民を守り抜こうとする「水際決戦」の二つを同時に準備していた。

「軍部」は、軍政と軍令が車の両輪のごとく機能することで成り立つ。軍政が予算や人事、調達、召集や動員といった軍の建設・維持を管轄する行政機能であり、内閣や議会の統制を受けるのに対し、軍令は軍事戦略や作戦といった軍の指揮・運用

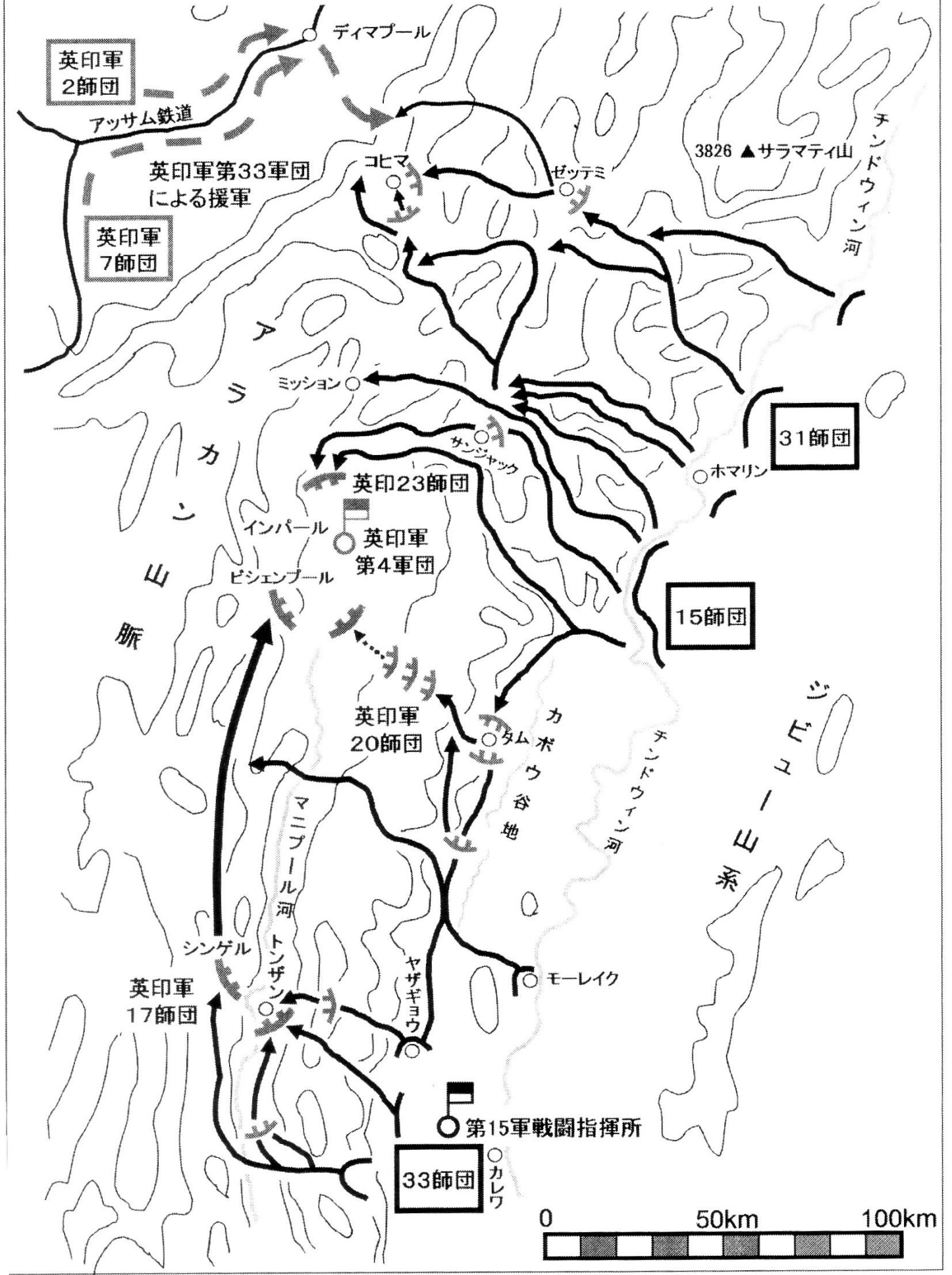
を管轄する統帥機能であり、内閣から離れて国家元首に直結している。いわゆる「軍部」の主体をなす日本陸軍も、軍政部門である陸軍省と軍令部門である陸軍参謀本部（戦時には大本营陸軍部）の二つの組織により構成されていた。

本論文は、陸軍省と大本营陸軍部が本土決戦準備をどのように進めていったかを対比しながら、大東亜戦争におけるいわゆる「軍部」の実態を明らかにするものである。

■インパール作戦の失敗と島嶼守備作戦の戦訓

昭和十九年一月、大本営陸軍部はインパール作戦の発動を南方軍総司令官に認可した。大本営陸軍部と現地の第十五軍司令官・牟田口廉也中将は、ビルマとインドを結ぶ径路上の要衝インパールの攻略により、連合国から中国への主要な補給路である「援蒋ルート」を遮断して国民党政府との和平・停戦に導くことで、敗色が濃くなっていく戦局を一気に打開しようと考えた。

インパール作戦経過要図 昭和19年3月8日~6月初旬



しかし、昭和十九年三月八日にこの作戦が発動された直後、英印軍との激戦で多数の死傷者を出した第三三師団長・柳田元三中将が自らの判断で攻撃を中止して部隊を後退させ、防衛への転移を願ったため、牟田口司令官は柳田師団長を更迭した。

さらに、四月五日には第三一師団の先遣隊がインパールへの入り口をふさぐ要衝コヒマに進出し、コヒマの英印軍が退却を開始したことから、牟田口司令官は第三一師団長・佐藤幸徳中将对して追撃を命じた。これにより、敵の補給基地があるデイマプールに進出すれば、日本軍は大量の補給物資を確保しつつ援蔣ルートを遮断し、インパール作戦の目的を達成できた。しかし、佐藤師団長は命令に応じず、五月末には補給途絶を理由に戦闘を停止し、さらに六月一日には無断で撤退してしまった。三分の一の戦力を失った第十五軍は、勝利の見込みが無くなり、七月四日に作戦を中止した。このインパール作戦では日本軍九万が参加し、三万名が戦死、四万名が戦病死した。

一方、太平洋正面では、すでに昭和十八年二月にガダルカナル島を撤退、同年五月にはアッツ島守備隊が玉砕しており、これまで対ソ戦を想定した作戦思想しかなかった大本営陸軍部は、島嶼守備作戦をどのように戦うべきか悩んでいた。

昭和十八年十一月に配布された『島嶼守備部隊戦闘教令(案)』では、配備の重点を直接海岸に置く「水際配備」を重視していたが、昭和十九年八月に配布された『島嶼守備要領』では、前月に守備隊三万名が玉砕したサイパン島の戦訓を取り入れ、主陣地地帯の前縁を海岸から適宜後退させる「後退配

備」を許可した。

さらに、ペリリュー島への米軍上陸(同年十月)の直後に配布された『上陸防衛教令(案)』では、「水際配備」が望ましいが、これが困難な場合は「後退配備」とするように指導した。いずれにせよ、当時の大本営陸軍部は、米軍による本土侵攻を全く予期していなかったのである。

■軍政部門・陸軍省によって推進された「内陸持久戦」

陸軍省では、大東亜戦争の開戦当初から海岸に近く広い関東平野の端に位置する帝都・東京を防衛することの困難性を強調し、本土決戦を予期して海岸から離れた山間部へ政府と大本営を移転すべきであるとする意見があった。

太平洋で米軍の本格的な反攻作戦が始まる直前の昭和十九年一月、この構想が陸軍省軍務局軍事課予算班の井田正孝少佐により「大本営移転計画」として具体化され、陸軍次官・富永恭次中将に提出された。そして、同年五月に富永中将は、候補地を信州とすることでのこの計画を承認し、現地調査を命じたが、陸軍省はこの「大本営移転計画」について大本営陸軍部には公式に通知しなかった。つまり、大本営の移転という陸海軍統帥上の重大事項が、軍令部門である大本営陸軍部の意向とは一切関係なく、軍政部門である陸軍省の一握りの関係者だけで進められていたのである。

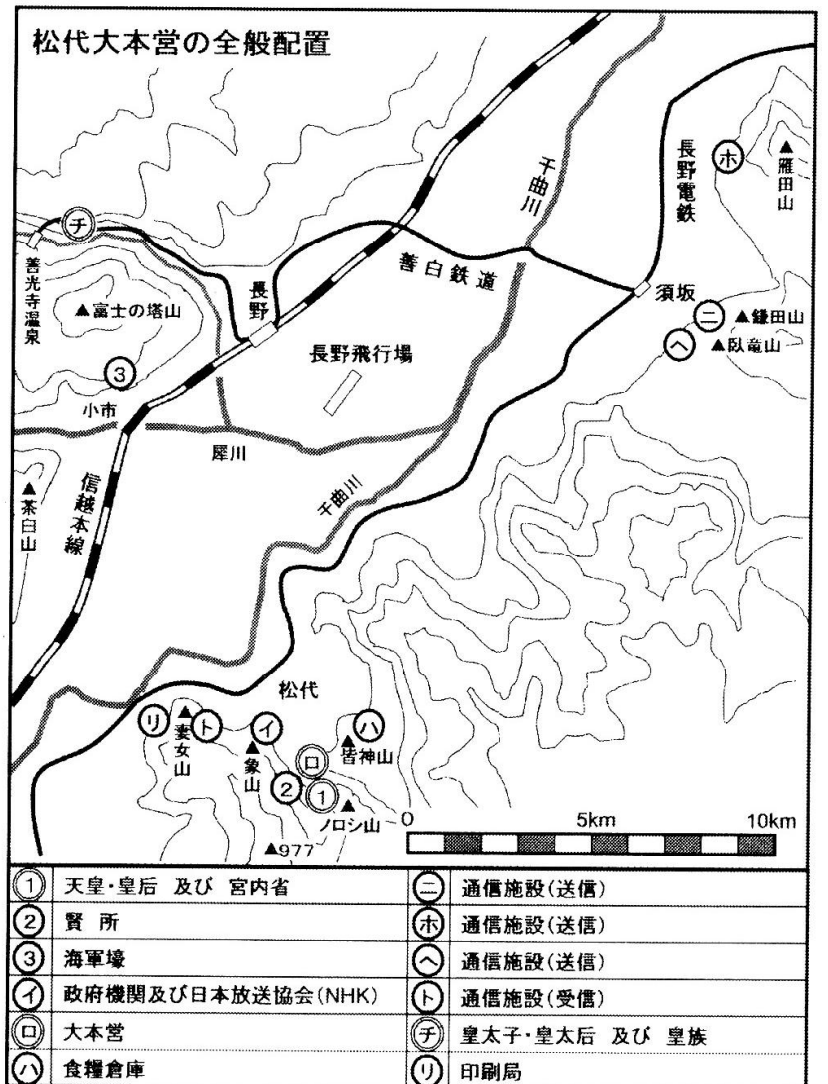
この計画を作成した井田少佐は、終戦時にポツダム宣言の受諾を拒否して徹底抗戦を叫び、これに反対する近衛師団長・

森起中將を殺害したクーデター未遂事件(宮城事件)の首謀者の一人であり、陸相官邸において責任をとって切腹した陸軍大臣・阿南惟幾大将の最期を見届けている。また、計画を承認した富永中將は、かつて日本や欧州で諜報活動を行っていたゾルゲやトレッパなどのソ連スパイと接触があったとされている。

ビルマ戦線が佐藤師団長の抗命・無断撤退により苦境に陥っていた頃、信州では陸軍省によつて大本営を移転するための現地調査が開始された。昭和十九年六月、井田少佐は、防衛課・黒崎少佐と建築課・鎌田中佐を伴い、極秘で大本営、政府機関、NHK放送局、中央電話局、皇居の移転先となる候補地を調査した。そして、岩盤が固い山に囲まれ、海岸線から遠く離れた要害の地であり、しかも近隣に飛行場があること等の理由から建設場所として長野県埴科郡松代町付近を選定した。

調査結果に基づき、全長約十一キロにも及ぶ地下壕や備蓄庫を建設し、これに加えて周辺の山頂に送信・受信施設、皇居の地上部には天皇御座所、皇后御座所、宮内省の建物を、善光寺温泉及び善白鉄道トンネルには皇族のための住居を造ることになった。(下図)

このように「大本営移転」の実態は皇居と日本の国家中枢そのものを移転する「遷都」であったが、その目的が本土空襲よる被害を回避するだけでなく、本土における「内陸持久戦」の遂行にあることは、計画された施設の規模、東京と信州の距離とその間の地形などから明らかである。



新たな「帝都」である松代を最終確保地域とする「内陸持久戦」は、本土に上陸侵攻して東京を占領した米軍を本州中央の山岳地帯に引き込み、越後山脈から関東山地を天然の長城とした正規戦と遊撃戦、そして関東一帯でのゲリラ活動による長期戦で敵に出血を強要するものである。

米国は、こうした日本の徹底抗戦には、豪・加・英・仏等との連合軍として作戦する計画であった。たとえ制空権を確保しても、険しい山岳地帯を道路伝いに縦長で攻撃前進すれば、あちこちで日本軍の伏撃や襲撃を受け、おびただしい死傷者が出ることを予期していたのである。

日本軍は連合軍の侵攻を山岳地帯内で阻止、あるいは遅滞し、その間にシナ・満州及び朝鮮半島からの援軍を日本海側から上陸させて戦線に投入することになるが、それに敗れた場合も、最終的には天皇を満州にお連れし、ソ連を背にして米・英と徹底的に戦うことさえ考えていた。情勢次第ではソ連や中共軍と共同して対米英戦を戦うこともあり得た。これらを裏付けるように、開戦当初から本土決戦を予期し、松代への大本営移転を隠密裏に進めようとしていた陸軍省の内部には、多くの親ソ派軍人が存在していた。

こうした「内陸持久戦」を実行するためには、三つの戦略的条件が整っていないなければならない。その第一は、昭和十六年四月に調印された日ソ中立条約が有効に機能しており、連合軍と同時にソ連を敵として戦うおそれがないことである。これにより日本海の海上補給路の安全を確保し、満州・朝鮮半島やシナから増援部隊や物資を輸送することができる。

第二には、支那戦線における中国国民党との和平や停戦がなされ、総兵力一〇五万の支那派遣軍から有力な援軍を引き抜けることである。この意味で、援蒋ルートを遮断するためのインパール作戦に期待したものは大きかった。同作戦の失敗により、この条件は崩れたが、あくまで本土決戦を主張する親ソ派軍人の中には、国共内戦の再燃を予期して中国共産党軍を味方に抱き込もうとする意見があった。

第三には、国家の社会主義化の推進である。これは、統制経済・計画経済と全国民の軍事動員による徹底した総力戦体制を敷き、国民統制を強化し、限られた資源で長期持久戦を戦

えるだけの社会的基盤を確立することである。事実、昭和十九年三月には政府による決戦非常措置が実施され、社会主義的政策が立て続けに打ち立てられ、かねて計画されていたとおり大東亜戦争の長期全面戦争化が推進されつつあった。

■「内陸持久戦」のための工事着手と幻のフィリピン島「決戦」

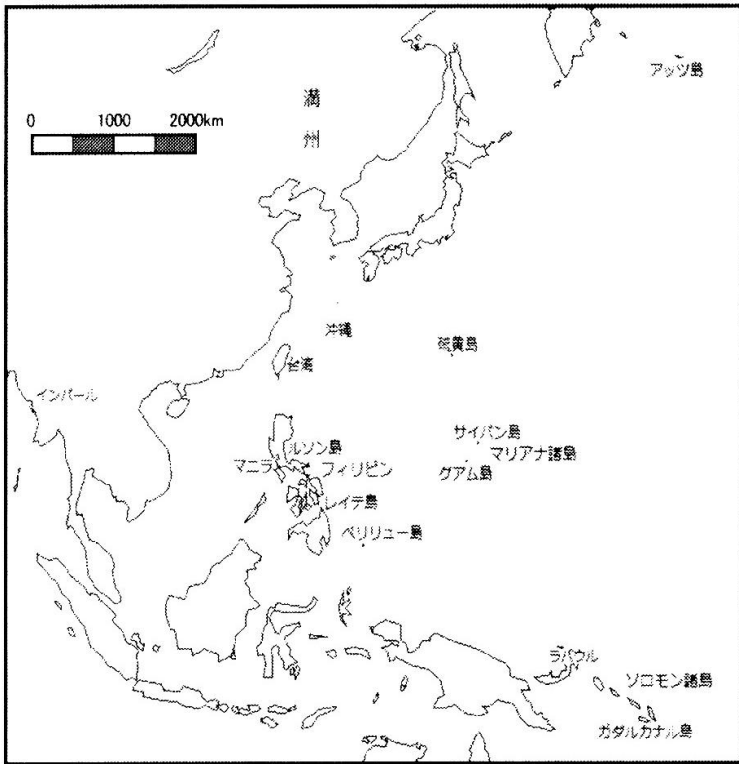
昭和十九年七月、サイパン島が陥落し、絶対国防圏があえなく崩壊すると、本土爆撃と本土決戦はいよいよ現実の問題となってきた。これらの責任をとって対陣を余儀なくされた東條内閣は、最後の閣議において「松代遷都」のための施設工事を了承した。さらに、東條英機首相は長野飛行場を航空作戦の根拠地とするために拡張しよう命じた。

東條内閣が倒れ、小磯内閣が成立すると、政府は国家総力戦に備えるために対ソ融和・接近政策を打ち出した。陸軍省からは陸軍次官・富永中将がこの対ソ政策の策定に加わった。日本は、日ソ中立条約締結にあたって北樺太における石炭・石油の採掘権を放棄し、昭和十九年三月末に締結した「北樺太利権移譲議定書」によって、採掘権そのものが消滅していた。西太平洋の制海権を確保できず、南方占領地域の石油が入手困難になってきた日本は、ソ連からの石油輸入を維持するため、あらゆる対ソ融和策を打ち立てざるを得なかったのである。

小磯内閣の陸軍大臣となった杉山元大将は、就任後すぐに東部軍司令官に松代大本営工事の準備を命じた。これは、参謀総長――防衛総司令官――東部軍司令官という軍令系統

を無視したものであった。

一方、太平洋戦線ではフィリピン島作戦を担当した第十四方面軍がルソン島に米軍を迎えて「決戦」することになっており、司令官・山下奉文大将以下、全ての将兵がその覚悟で作戦を準備していた。しかし、昭和十九年十月二十日、レイテ島に米軍が来襲するや、台湾沖航空戦の誇大な戦果発表に踊らされた南方軍司令官・寺内寿一元帥が「決戦はルソンではなくレイテだ」と方針を急転換したことから、山下大将は、第十四方面軍の兵力をルソン島とレイテ島の二ヶ所に分散配置することを余儀なくされた。



第十四方面軍が急ぎよ進出したレイテ島では日米両軍の遭遇戦となり、リモン峠の争奪をめぐる大激戦の末に、米軍の圧倒的な戦力により大打撃を受けた。航空機も八割以上を失い、さらに海上では小沢艦隊が壊滅的な打撃を受けると、南方軍は再びルソン島で決戦するように命じた。しかし、ルソン島では海没により装備が不十分な五万の兵力が残っていたに過ぎず、山下軍司令官は、やむなくルソン島での「決戦」を放棄し、昭和十九年十二月に方面軍の全部隊を首都マニラ周辺から北部山岳地帯に引き上げた。山下大将は「内陸持久戦」により、あくまで抗戦を継続し、米軍をできるだけ長くルソン島に引きつけて日本本土への侵攻を遅らせ、その間に本土決戦を準備させようとしたのであった。

フィリピン決戦を断念した大本営陸軍部は、この時点に至ってようやく本土決戦が必至であると認識するようになった。

一方、本土では昭和十九年十一月十一日午前十一時、松代大本営構築の工事が開始された。大量の物資が工事現場近くに運び込まれ、本土や半島からやってきた四千人前後の朝鮮人労働者により昼夜連続の工事が進められた。現場周辺の家は強制的に移転させられたが、信州では、すぐに「天皇陛下が東京から移つてこられる」という噂が広がった。

このように、インパール作戦の失敗により支那戦線における中国国民党との和平や停戦が夢と消え、国内ではあらゆる物資が不足して国民生活が困窮しつつあったにも拘らず、松代では総工費二億円をかけて政府・大本営の地下坑道施設の構築が開始されたのである。

(次号に続く)

二つの「軍部」による本土決戦準備

「水際決戦と内陸持久戦」

日本兵法研究会会長 家村和幸

■昭和天皇の大御心と陸軍省「軍部」の暴走

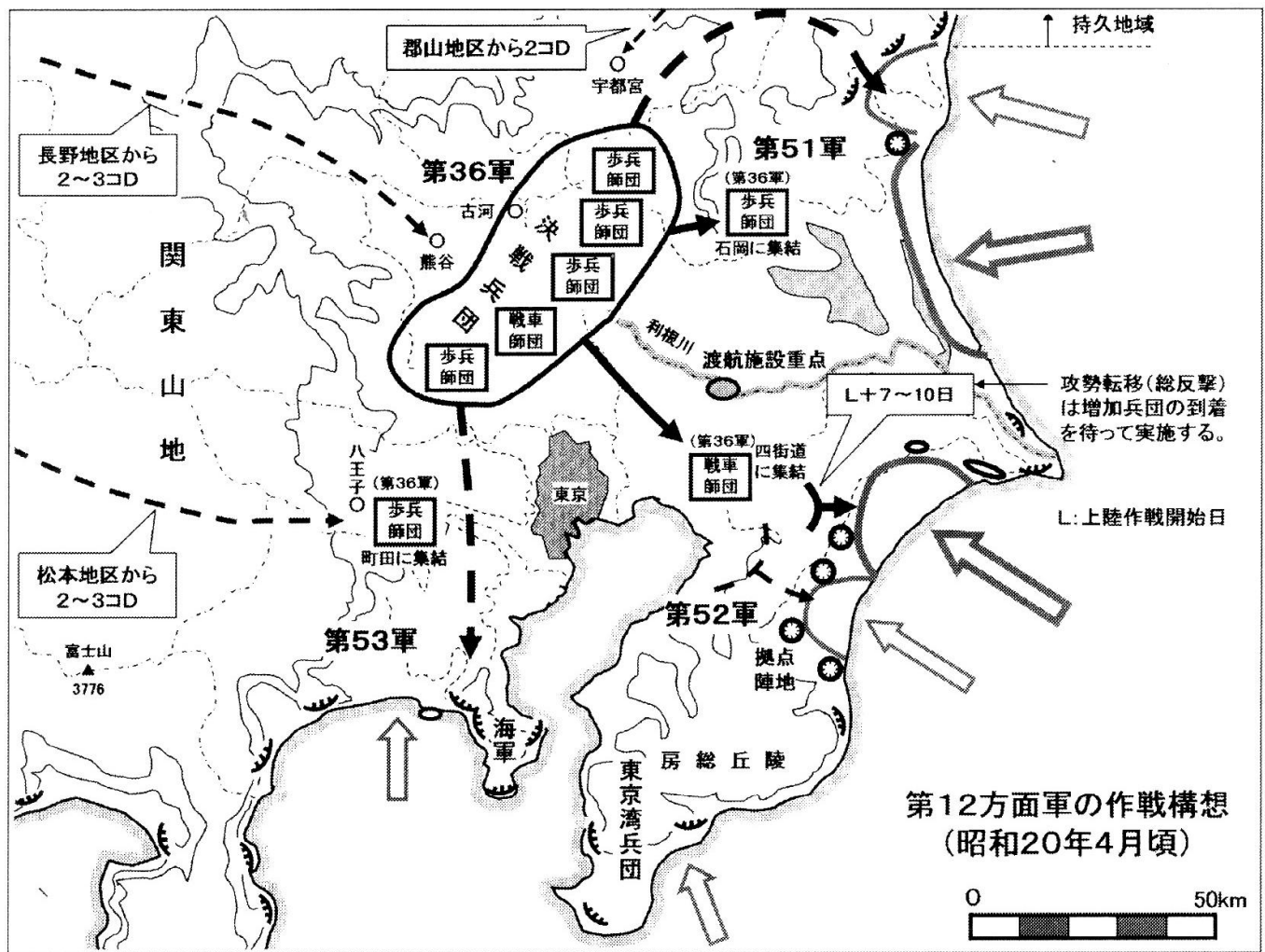
本土に侵攻する米軍を洋上において撃滅することができれば最も理想的であるが、これが無理な場合でも、米軍部隊が海岸付近に地歩を占める前に、つまり、部隊としての戦力発揮が不十分な段階でこれを撃滅することが望ましい。この上陸侵攻する側が避けることの出来ない「水際部における必然的な弱点」を捉えて、連続不断の攻勢作戦を發動し、敵を上陸未完のうちに撃滅するのが「水際決戦」である。

こうした「水際決戦」を実施するためには、敵の上陸が予想される全ての海岸付近に十分な部隊を事前に配置しておく必要がある。しかしながら、大本営陸軍部が本土決戦を覚悟した昭和十九年末の時点で、本土に所在する地上兵力は十三コ師団に過ぎなかった。こうした実情から「水際決戦」をあきらめた大本営陸軍部は、海岸から適宜後退した要域に堅固な拠点式の陣地を構築し、そこで敵の内陸侵攻を阻止し、その間に全

国から決戦兵団を機動集中して攻勢に転移し、沿岸部で敵を撃滅する「後退配備・沿岸撃滅」という戦術に依らざるを得なかった。（次ページ図参照）

さらに、陸軍省が松代大本営の構築に着手していたこともあり、大本営陸軍部も昭和二十年三月上旬までは止むを得ない場合の「内陸持久戦」を予期して国内抗戦を準備していた。関東では同年一月から三月にかけて甲府一帯を兵站基地とするため、多数の洞窟を掘って軍需物資を集積するとともに、陸軍大学校も甲府に移転させた。しかし、本土空襲が激化したことにより、被害が軍人のみならず広く国民にも及ぶようになること、大本営陸軍部の作戦思想にも大きな変化が生じてきた。

昭和二十年三月十日未明、東京下町一帯を米軍のB29約三百機が波状攻撃し、焼夷弾一七〇〇トン（約百万発）を投下して一夜のうちに焼き尽くした。これにより、約二十五万戸の家屋が焼失し、約十万人が死亡、四万人が火傷を受け、百万人近い罹災者が発生した。



焼け野原となった下町をご視察された昭和天皇は、御自ら東京を離れることなく、国民と最後まで危難と苦悩を共にされる御決意をなされた。時を同じくして松代の大本営用通信施設が完成したことを承知した参謀総長・梅津美治郎大將が、政府及び大本営の松代移転について御内意を伺った折にも、陛下は松代への皇居移転だけはお許しにならなかった。

こうした昭和天皇の大御心を拝察した大本営陸軍部にとって、松代大本営は「無用の長物」と化した。東京を始めとする各都市で「陛下の赤子」たる国民の命を数多亡くしたことへの道義的な責任からも、来るべき本土決戦では「一兵の存する限り背後にある大和民族を最後まで護る」という意思を固めざるを得なかった。そして、ラバウルから第八方面軍司令部参謀・原四郎中佐を大本営陸軍部作戦課に招致し、本土決戦の作戦主任者とした。

第八方面軍司令官・今村均大將の用兵思想は、「万難を排して飢餓や敵の砲爆撃から残存し、敵が上陸したならば、海岸に突進して敵の喉元に喰いつく」というものであり、これが米軍をして心胆を寒からしめ、要衝ラバウルの攻撃を回避させた。大本営陸軍部の作戦参謀となった原中佐は、今村大將の透徹した用兵思想に、新たに沖縄作戦から得られた戦訓を加味して『本土決戦根本義ノ徹底ニ関スル件』という文書を起案することになった。

さらに大本営陸軍部は政府を動かさし、昭和二十年六月六日の最高戦争指導会議において「帝都固守」の基本方針が決定されるに至った。

このように、昭和天皇の大御心により「松代遷都」の可能性が消滅したにもかかわらず、陸軍省は松代での建設工事を中止することなく、昭和二十年三月二十三日には杉山陸軍大臣名で仮皇居建設の命令さえも発した。さらに最高戦争指導会議による「帝都固守」の決定を無視して、六月八日には更なる通信施設の建設を、七月十二日には御神体を奉安する賢所、皇太子・皇太后用住居、及び大蔵省印刷局の地下施設の建設を次々に発令し、終戦まで工事を継続した。

この年の四月には終戦工作を役目とした鈴木貫太郎内閣が誕生し、陸軍大臣には勤皇心が厚く、国体護持を信条とする阿南惟幾大将が就任していたが、こうした省内の動きが止まることはなかった。

六月十三日になつて陸軍省は、仮皇居などの工事について侍従武官長・蓮沼大将を通じて宮中側の木戸幸一内大臣に公式に通知した。これを受けて宮内省の加藤総務局長が現地を視察し、六月三十日に視察結果を木戸内大臣に報告した。しかし、木戸内大臣はこうした重大事項の一切を昭和天皇に言上しなかった。

陸軍省の動きに便乗して、大本営海軍部（平時の海軍省軍令部）も六月二十六日に海軍壕の工事命令を発しているが、これら一連の命令は、大元帥陛下のお許しも、大本営陸軍部への正式な打診もなく発令され、莫大な税金や戦時国債がつき込まれたのであった。まさに、「軍部の暴走」以外の何ものでもなかった。

■沖繩作戦の教訓とソ連の対日参戦準備

昭和二十年初頭、大本営陸軍部は陸軍省との交渉を重ね、師団四十四コ、旅団十六コ、戦車旅団六コを五カ月間で急増する大動員計画を立て、同年二月中旬から三次にわたる兵備下令としてこれを実行に移した。この「根こそぎ動員」が予想外に進展したことにより、六月には四十五コ師団、二十一コ独立旅団にまで充実できる見通しが立ち、「水際決戦」の可能性が増大した。

その反面、これまでの「後退配備・沿岸撃滅」を前提とした第一線部隊の築城作業は、硫黄島作戦からの教訓を得てますます尖鋭化し、全国の沿岸部に大規模な「洞窟式拠点陣地」が構築されつつあった。その結果、第一線の各兵団には敵の砲爆撃を極端に恐れ、損害を避けて兵力を温存する観念（自己健存思想）が強まり、大本営陸軍部も過去の経緯に引きずられ、完全な作戦思想の転換には踏み込めなかった。

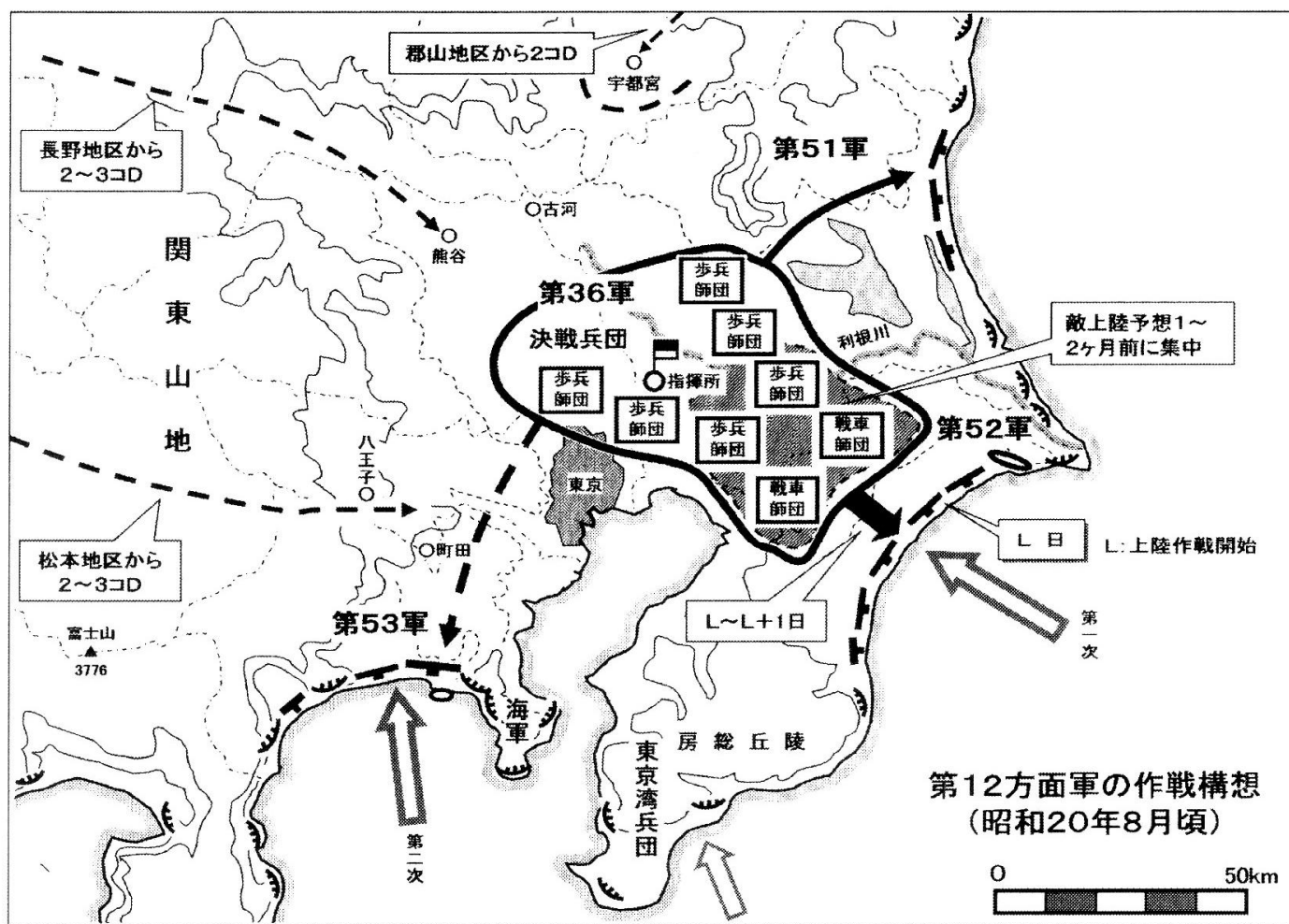
こうしたなかで、これまでの作戦思想の払拭を余儀なくしたものが「沖繩作戦の教訓」であった。沖繩作戦は、攻勢か、守勢かという作戦思想の不一致による指揮の混乱、洞窟式陣地に依存した戦法の是正など統帥や戦術・戦法の観点から直ちに解決すべき深刻な課題を突きつけたのみならず、「内陸持久戦」の実態、すなわち住民が混在する中での作戦・戦闘の困難さ、住民の安全確保の重要性などを大本営陸軍部に投げかけた。さらに、国外における戦いとは本質的に異なり、住み慣れた本土ならではの「地の利」が存在することが、急速な人的戦

力の充実と相まって「水際決戦」を徹底して追求することを決意させた。

第一線部隊に構築中の防御陣地を放棄させ、自己健存思想を打破して水際部に新たな攻撃拠点構築させるため、大本営陸軍部は「大本営以下、総軍司令官、方面軍司令官その他各級指揮官はすべて、水際で戦死する」という覚悟を固めた。そして、昭和二十年六月二十日の参謀次長通達『本土決戦根本義ノ徹底ニ関スル件』により、後退・持久という観念を払拭して、「水際決戦」の準備に徹することを全軍に要求したのであった。(下図参照)

一方で陸軍省と大本営陸軍部の親ソ派軍人らは、昭和十八年二月のガダルカナル島撤退から後、逐次狭まりつつある連合軍の包囲圏に対処することを理由にして対ソ戦備の漸次弱体化を謀ってきた。昭和十九年二月から昭和二十年三月末までの間に、満州から関東軍の現役師団十六コを全てパラオ、グアム、フィリピン、沖縄、台湾、そして本土へと引き抜き、その穴埋めとして支那派遣軍からの転用や戦闘経験の無い新設の師団を充てた。さらに昭和二十年六月には兵員の質が低く、装備の充足も不十分な「根こそぎ動員」師団八コを補充した結果、かつて精鋭を誇った関東軍も完全な「張子の虎」と化してしまつた。

また、昭和二十年二月上旬、スウェーデン公使館付武官・小野寺信少将は、米英ソ首脳によるヤルタ密約でソ連が対日参戦に踏み切る意向を固めたことを亡命ポーランド政府関係者から知らされ、この情報を公電で大本営陸軍部に伝えた。



しかし、この電報は大本営陸軍部内の一握りの親ソ派軍人により、情報部に伝えられることもなく握りつぶされた。

同年四月六日、ソ連は翌年には期限切れとなる日ソ中立条約を延長しないことを日本に通告してきた。その後、欧州戦線から戦車や部隊を満ソ国境に転用し始めるとともに、米国からの兵器供与を受けて極東正面の軍事力を増強した。これらの情報は現地から日々伝えられてきたが、これらも全て大本営陸軍部内の親ソ派軍人により握りつぶされた。こうして満ソ国境の軍事バランスは、日本が圧倒的に不利となっていたが、唯一「日ソ中立条約」の存在によって表面上の平穩が保たれていた。この間、政府は親ソ派の軍人や官僚らにそそのかされて、ソ連を仲介役とした和平策を進めつつあった。

こうした情勢に呼応して、四月二十九日、大本営陸軍部の戦争指導班長・種村佐孝大佐は、「対ソ外交交渉要綱」を起草し、対米英戦を完遂するためにソ連を味方に引き込むべきであり、さらにソ連の仲介で支那との停戦を追求すべきであると主張した。そして、ソ連を味方にするためには、満州や外蒙を割譲し、南方占領地域の権益を譲渡する必要があるとして徹底した対ソ融和策を唱えた。

■二つの「徹底抗戦」―「水際決戦」と「内陸持久戦」

昭和二十年七月末、鈴木内閣のもとに連合国から終戦条件としてのポツダム宣言が提示された。これに対処するため同年八月九日、最高戦争指導会議が開かれたが、「即時和平」を唱

える外務省、海軍省と、「徹底抗戦」を主張する陸軍省、大本営陸・海軍部との間で意見が対立した。阿南陸軍大臣は、「死中に活を求めざる戦法に出れば、完敗を喫することなく、むしろ難局を好転させる公算もありうる」として本土決戦の重要性を主張した。

つまり米軍を本土に引き寄せて空海からの特攻作戦で大打撃を与え、上陸させて水際での怒濤の如き攻勢で多大な出血を強要する。同時に対米宣伝により、米国世論に厭戦気分を誘発して米国民の戦争継続の意志を失わせ、米国との停戦交渉によりポツダム宣言において一切触れていない「天皇の国家統治大権」について、その地位を一切変更しないことを米国に確約させるのである。

そして、これが認められないかぎり、日本はあくまで戦争を継続すると主張し、一步も引き下がらない態度を示すことが重要であった。事実、硫黄島や沖繩で多大な出血を強要された米軍は、日本との本土決戦により少なくとも二十五万、最悪の場合は百万人台の損害を予期しており、何とかこれを回避したいと考えていた。そこで、米国は日本政府の終戦工作が陸軍の抵抗に拘らず進展するように、八月六日、広島に原爆を投下し、八月八日にはソ連の対日参戦を黙認、そして八月九日、この最高戦争指導会議の最中に長崎に二回目の原爆を投下したのであった。結局、会議では天皇陛下の御聖断を仰ぎ、ポツダム宣言を受諾することになった。

一方、昭和天皇の皇居移転不許可のご意向を無視して松代大本営の構築を継続していた陸軍省は、この日すでに全体の七

十五%、総延長十一キロの大地下壕を造っていた。前日にはソ連の満州侵攻により日ソ中立条約の有効性が失われていたにもかかわらず、陛下の御聖断を知った親ソ派軍人らは「徹底抗戦」を叫び、近衛師団長を殺害し、偽の命令によるクーデターを画策してまで戦争を継続しようとした。その目的は、戦争の長期化によりソ連を朝鮮海峡まで進出させて、新たな米ソ対立抗争の国際情勢を作為することであった。

もしも、さらに戦争が継続されることにより朝鮮半島を南下したソ連が新潟から上陸したならば、日本の国土は本州中央の山地部で分断され、北海道と本州の日本海側をソ連が、本州の太平洋側と四国・九州をソ連以外の連合国が「分割統治」することになり、本土には日本社会主義共和国と、ソ連以外の連合国による占領統治下の日本国の二つが存在していたであろう。こうして、レーニンが唱えた「敗戦革命」が達成され、世界に冠たる二千六百年の歴史を有する日本は終焉を迎えたのである。

■ おわりに

大東亜戦争末期の日本には、二つの異なる「軍部」が存在していた。

その一つは、「水際決戦」による最後の一撃により、天皇と国土・国民を守り抜くことを目指した良識ある軍人たち、すなわち「国体護持」派である。この「軍部」は「本土決戦において、たとえ帝国陸軍が全員玉砕しても、日本国民が残ればその目的

を達する(原四郎中佐)」と信じ、軍隊だけが戦闘し、竹槍で武装した国民と共に戦うなどは全く考えていなかった。

もう一つは、開戦当初から「内陸持久戦」により国土を戦場化し、組織的に国民を巻き込んだ長期戦を目論んでいた陸軍省(一部は大本営陸軍部)内の親ソ派軍人ら、すなわち「敗戦革命」派である。この「軍部」の中核をなしていたのは、支那事変の最中に陸軍省の各部署に入り込んできた召集将校たちであり、その正体は右翼を装った転向共産主義者であった。

戦後の日本では、これら二つの「軍部」が意図的に同一視されてきた。その結果、多くの日本人がこの幻の「軍部」に惑わされて東京裁判史観を鵜呑みにし、祖国を嫌悪する自虐史観や、戦争・軍隊を絶対悪としか視ることができない反戦平和思想を植えつけられてきた。こうした短絡的な歴史観や思想を離れ、祖国の防衛に努めた良識ある軍人たちの労苦を思い、戦いに散った英霊たちに感謝の誠を捧げながら日本人として誇り高く生きていくとともに、今も変わらない謀略の渦巻く国際社会の冷厳さを深く認識して、常に警戒を緩めず、護りを固めて、「道義に篤く、強靱な国防国家・日本」を打ち立てることこそが、祖国を真に復興させる唯一の道であろう。(おわり)

主要参考文献

『帝国陸軍の最後 終末編』 伊藤正徳著 文芸春秋新社
昭和三六年

『沖繩かくて潰滅す』 神 直道著 原書房
昭和四二年

『戦史叢書「本土決戦準備（一）」』 防衛研修所戦史室 朝雲
新聞社 昭和四六年

『沖繩決戦―高級参謀の手記』 八原博通著 読売新聞社
昭和四七年

『戦史叢書「大本営陸軍部（十）」』 防衛研修所戦史室 朝雲新
聞社 昭和五〇年

『敗者の戦訓』 森松俊夫著 図書出版社
昭和六〇年

『沖繩戦―国土が戦場になったとき』 藤原 彰著 青木書店
昭和六二年

『大東亜戦争とスターリンの謀略―戦争と共産主義―』
三田村武夫著 自由社 昭和六二年

『原四郎追悼録』 原四郎追悼録編纂刊行委員会
(非売品) 平成五年

『相模湾上陸作戦―第二次大戦終結への道』
大西比呂志・栗田尚弥・小風秀雅共著 有隣堂 平成七年

『歴史群像二〇〇六年十二月号(N〇六二)「本土最終決戦」』
学研 平成十二年

『本土決戦の真実―米軍九州上陸作戦と志布志湾』 太佐
順著 学研 平成十三年

『本土決戦―幻の防衛作戦と米軍進攻計画』 土門周平ほか
著 光人社 平成十三年

『近代戦争概史(上・下巻)』 陸戦学会戦史部会 陸戦学
会 平成十三年

『歴史群像太平洋戦史シリーズ六〇』

「本土決戦 陸海軍、徹底抗戦への準備と “日本敗戦” の真
実」学研 平成十九年

『近衛上奏文と皇道派―告発コミンテルンの戦争責任』

山口富永著 国民新聞社 平成二二年 「鵬友」
『沖繩戦にみる軍民関係及び統合問題』熊谷光久

昭和六〇年十一月号記事 大田嘉弘 「軍事研究」
『八原高級参謀と沖繩戦(一)』 平成七年五月号記事